

プロフィール

有限会社 達川運送 代表取締役

有限会社 タツカワ 代表取締役

株式会社 ひなた工房 代表取締役

金津中部工業団地 連絡協議会 文化事業部担当

金津 創作の森 理事



株式会社 ひなた工房

平成24年9月1日より就労継続支援A型事業所を開設いたしました。

平成25年7月1日より就労継続支援B型事業所を開設いたしました。

平成25年11月1日より相談支援事業所を開設いたしました。

代表取締役 達川秀三

本社住所 福井県あわら市伊井 6-11-1

スタッフ 13名

会社案内

当社は、利用者の知識・能力および生活向上を目指し、誠心誠意努力することを理念として掲げ、その理念に基づいて事業主およびスタッフが
一丸となって行動する熱い事業所です。
熱意では、他の事業所には負けません。

- ★ 送迎の準備はあります。
- ★ 通勤手当支給
- ★ 年に1度ぐらいはレクリエーション
- ★ 弁当

強く楽しく生きる

株式会社 ひなた工房

代表取締役 達川 秀三



A型事業所とは

ウェブ

画像

動画

知恵袋

リアルタイム

一覧 ▾

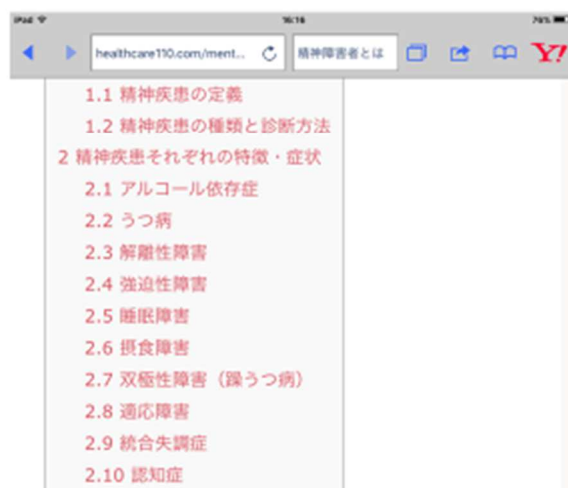
Q a型事業所とは 厚生労働省

就労継続支援事業とは 通常の事業所に雇用されることが困難な障
就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会を
、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業の事
用契約を結び利用する「A型」と、雇用契約を結ばないで利用する
種類があります。

[就労継続支援A型とB型とは - 就労継続支援どっとこむ](http://www.s-agata.com/category10/)

<http://www.s-agata.com/category10/>

精神障害とは



ひなた工房



現在の企業の障害者法定雇用率は2.0%ですが、この法定雇用率を達成している企業は2016年6月時点で48.8%にとどまっており、過半数の企業は法定雇用率が未達成となっています。

平成28年障害者雇用状況の集計結果

<http://www.rhlw.go.jp/sti/houdou/000145259.html>

法定雇用率が未達成であり、常時雇用している労働者数が100人を超える企業は、障害者雇用納付金制度に基づき、法定雇用障害者数に不足する障害者数に応じて、1人につき月額50,000円の障害者雇用納付金を納付しなければならないこととされています。

逆に、法定雇用率を達成しており、常時雇用している労働者数が100人を超える企業は、障害者雇用調整金として、法定雇用障害者数を超えて雇用している障害者数に応じて、1人につき月額27,000円が支給されます。

また、常時雇用している労働者数が100人以下の事業主で、各月の雇用障害者数の年度間合計数が一定数（各月の常時雇用している労働者数の4%の年度間合計数又は72人のいずれか多い数）を超えて障害者を雇用している場合は、障害者雇用報奨金として、その一定数を超えて雇用している障害者の人数に21,000円を乗じて得た額が支給されます。

今後、法定雇用率の引き上げを見越して、障害者雇用をより積極的に行っていく企業も増えていくのではないかと予想されます。

しかし、障害者雇用枠であろうとなかろうと、働く上での障害や困難がある方には、その方が力を発揮できるような業務上の配慮や調整—「合理的配慮」を各企業で推進していくことが重要です。法定雇用率の変更を契機に、障害のある方も含めた多様な人々が働ける



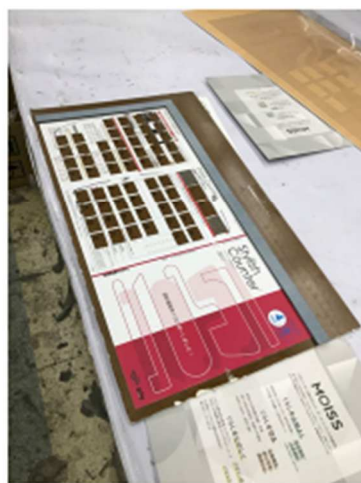
作業風景



見本帳の作成



型を使って美しく貼る



誰でも出来る



自分たちで工夫



農業に挑戦



外での作業





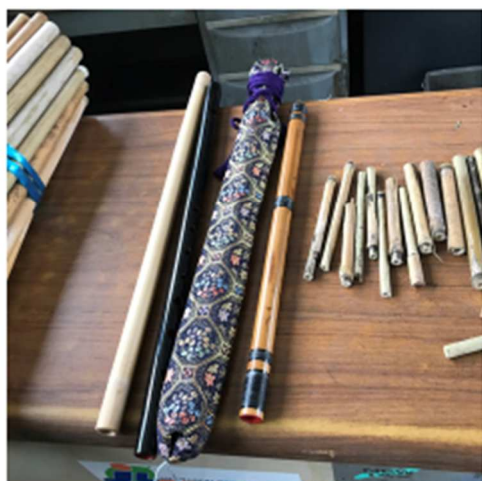
楽しく生きる

- 日常の生活に新しい風

料理教室



篠笛を自分たちで作る



あわらしヤギの会



自然から動物から学ぶ



まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン



平成 27年 10月

4章 あわら市の人口の将来展望

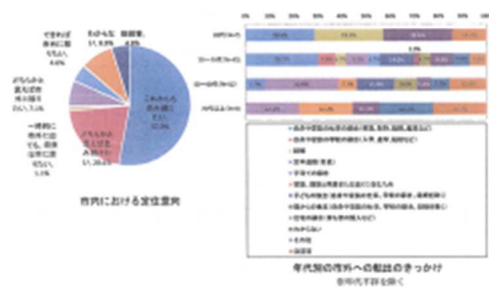
将来の人口減少、少子・高齢化の進行が地域経済や暮らしに与える影響を考慮しながら、以下では、市民アンケート調査や事業所アンケート調査の結果から、子育てや定住、雇用に際するニーズを把握し、本市の人口問題についてまとめます。

また、これらの結果をもとに、本市が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

1. 地域のニーズの把握

1-1. 市民の暮らし、定住意向等の把握

市民アンケート調査では、回答者の約75%、定住意向があると回答しています。回答者の約45%の人はあわら市で生まれたが、在外へ転居していますが、そのきっかけは、就職や転職、結婚等であるのが若い世代の特徴となっています。また、健康・子育てに当たっての困難点としては、お金がかかりすぎることや病院が少ないこと、仕事との両立等といった意見が多く寄せられました。



※市民アンケート調査は、2015年（平成27）1月24日～4月7日の期間に実施し、20歳以上の市民1,000人（調査対象）を対象に定住・移住、結婚・健康・子育てについて調査を行いました。

(4) 地域の衰退・貧乏の低下
人口減少や高齢化の進行は、地域・コミュニティの活動の低下を招き、大規模災害に対する脆弱化や、地域の人が行き来しなくなる等、即時的な低下へとつながることが懸念されます。
また、空き家は増加傾向にあり、今後も増え続けると予測されます。空き家の放置は、家屋の倒壊や不法侵入、盗人、不法投棄等、犯罪や災害等のリスクを高めるだけでなく、地域のまちなみや景観を損傷する要因となり、自治体財政の質の低下へとつながることが懸念されます。

2. 地域経済に与える影響

(1) 消費購買力の低下による経済規模の縮小
人口減少に伴う地域の消費購買力の低下によって、経済規模は縮小に陥ることが懸念されます。また、少子高齢化が進行することによって、若者向けの需要が減少する一方、高齢者向けの需要が増加する等、消費構造が変化していくことが考えられます。

(2) 人口減少や高齢化に伴う労働力の不足
人口減少に伴い、生産年齢人口は2010年（平成22）比で2030年（平成42）までに約3割減少し、2060年（平成72）までには約6割減少すると予測されており、経済活動水準を維持していく上で労働力の不足が懸念されます。
特に、若年労働力の低下は子育て世代の減少につながることから、出生人口の維持へと結びつかないことや、高齢化の進行は高齢者や高齢者世帯等の高い手不足を生じさせる等、産業の衰退が懸念されます。

生産と福祉の共生

- おねがい！
- A型事業所(一般就労)
- 見学。体験

- B型事業所(訓練のための仕事)
- 相談委員の企業訪問の受け入れ

- 互いに考え、工夫しながら強く生きる。